

## インタビュー サステナビリティ経営をどこまでも

法人向け飲料サービスと環境衛生サービスを国内外で提供するダイオーズ。  
社会課題の解決に向けた取り組みとは。代表取締役社長 大久保 真一さんに聞く。

### きれいにして再びお届け

—事業内容を教えてください。

大きく分けて2つの柱があります。

まず飲料サービスがあります。日本で初めて事業化したオフィス向けコーヒーサービスをはじめ、ティーサービス、ピュアウォーターサービスなどを提供しています。



「出社したくなるオフィス」を演出。世界最高峰のコーヒーマシン「FRAKE」とワールドブリューワーズカップ世界チャンピオン 粕谷哲さん監修のコーヒー

もう1つは環境衛生サービス。玄関マットやモップなどのクリーンケア商品をはじめ空間除菌消臭機などのレンタル、さらに事業所向け定期清掃サービスを行う「ダイオーズカバーオール」などの事業を行っています。

—力を入れていることは？

生態系を保護し持続可能なものにするためには、廃棄物を削減して限りある資源を有効に活用していかなければなりません。私たちはお客様を定期的に訪問し、使い終わった資材や商品を回収してリユースすることをビジネスの根幹に据え、この課題解決に取り組んでいます。環境衛生商品のレンタルサービスではマットや

モップ、空気清浄機フィルターなどのレンタル商品を定期的に回収し、除菌洗浄、再レンタルを繰り返す。そうすることで、お客様の衛生的な職場環境を維持しながら廃棄物を削減することができます。また、ウォーターサーバーのボトルにはリターナブルボトルを採用し、ペットボトルゴミの削減に努めています。使い終わったボトルは、徹底的な洗浄工程を経て安心安全なピュアウォーターを再充填、再びお客様に届けられます。こうしたビジネスモデルを通じて事業領域をさらに広げ、循環型社会の拡大に貢献していきたいと考えています。

### 「リサイクル」「リユース」の原点

—循環型主体のビジネスはいつから。

実は、私の生家は浅草の小さな米屋で、米以外にもしょう油や油を扱っていました。当時はガラスの一升瓶でしか、しょう油や油は販売していません。中身を使い切ったら空き瓶は店に返してもらい、瓶は洗浄されてまた使用される。「リサイクル」「リユース」といった言葉が世の中に広まるずっと前から、循環型ビジネスを実行していたことになりました。とはいえ、一升瓶に入ったしょう油や油は重いので、特に女性のお客様にとって持ち運ぶのは大変です。そこで、こうした重いもの、かさばるものを、米と一緒にお届けする「配達スーパー」を始めたところ、お客様にとっても喜ばれました。業容を拡大するきっかけにもなったのです。

その後、「化学ぞうきん」を扱うようになっ

たことで、「きれいにして再びお届けする」という「リサイクル・リユースビジネス」の原点が確立されていきました。

—ほかにはどのような取り組みを。

防災の観点から、現在「備蓄水」の提案を積極的に進めています。ここ数年、地球温暖化による大規模自然災害が世界中で起こり、日本でも被害は毎年のように起こっています。

いざというときのために、通常飲む水とは別に備蓄水を各企業に常備し、防災にも役立てていただく。賞味期限切れにならないよう、私どものカスタマーサービススタッフが定期的に「備蓄水」を入れ替えます。

—女性が数多く活躍されているそうですね。

従来や場所が限定された硬直的な働き方は、多様な性別や年齢層の人々が社会で活躍する上での壁になってきました。フレックス勤務やテレワークを導入するなど、決まった労働時間に拘束されず、それぞれの生活スタイルに合わせ、自分らしく生き生きと働けるよう制度を拡充してきた結果、女性の工場長も誕生しています。

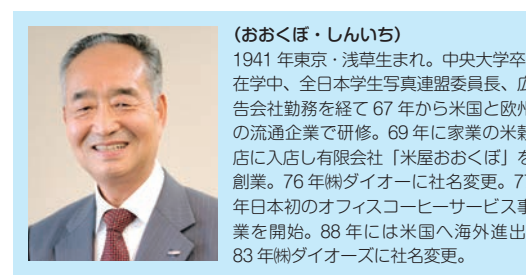
またタブレット精算システムや電子決済システムを全国的に導入し、今まで紙に頼ってきた伝票や帳票の電子化を積極的に進め、森林資源の保護を推進しているところです。



災害に備えて事業所への備蓄水を提案している



女性ならではの「きめ細かなサービス」がお客様から信頼を得ている



(おおくぼ・しんいち)  
1941年東京・浅草生まれ。中央大学卒、在学中、全日本学生写真連盟委員長、広告会社勤務を経て67年から米国と欧州の流通企業で研修。69年に家業の米穀店に入社し有限会社「米屋おおくぼ」を創業。76年ダイオーズに社名変更。77年日本初のオフィスコーヒーサービス事業を開始。88年には米国へ海外進出。83年ダイオーズに社名変更。

### 次世代を担う人々のために

—ダイオーズ記念財団の活動は？

世の中に恩返しをしたいと考え設立したものです。若い人たちが安心して学べる社会、全ての人々が安全に生き生きと働ける社会をつくらなければなりません。2018年には公益財団法人に認定されています。

当財団の事業活動としては、日々勉学に励む学業優秀な大学生・大学院生に対する返済不要の給付型奨学金事業があります。国籍、性別、年齢に関係なく日本国内の学生や海外からの留学生に対し奨学金を給付することで、次世代を担う人々を応援します。

また、職場環境の改善に向け調査・研究を行っている大学・研究所・研究者などへの助成金支給事業も行っています。

—2030年はSDGsゴールの年です。

創業以来、50年以上にわたり当社は一貫して「サステナビリティ経営」に取り組んできたと自負しています。

今後も事業所を中心としたお客様への定期訪問というビジネスモデルを通し、常に新しい価値を創造しながらお客様に喜んでいただく。そして、そこから生まれた利潤をさらにお客様・社会・共に働く仲間還元していく。こうしたサイクルが、世界が直面する様々な社会課題の解決につながっていくと信じています。

(聞き手：日外協 須藤 真)